

《巻頭言》

「学群・学類・学系」制度による研究・教育・ 地域貢献のシナジー効果を目指して

福島大学副学長
小沢 喜仁

福島大学は、他には見られない人文・社会科学と理工学を融合させた特徴的な研究活動、地域活性化支援活動等を行っています。平成16年4月、国立大学は国立大学法人として法人格をもちましたが、本学では、さらに、平成16年10月に全学再編を行って、「新生 福島大学」として生まれ変わりました。変革のポイントとしては、人・環境・産業における「共生の科学・技術」確立を目指す新学域「共生システム理工学類」の創設、教員の研究成果を全学の教育発展に還元する仕組みとしての「学群・学類・学系」制度の導入、「文理融合」による教育・研究の展開、そして時代と社会のニーズに積極的に応える教育重視の人材育成大学を目指すことでもあります。また、「新生 福島大学」宣言においては、「研究一知の創造」を掲げ、

- 真理の探究に関わる基礎研究から科学技術と結合する目的型研究に至る卓越した知の創造に努め、新たな学術分野の開拓と技術移転や新産業の創出等、研究成果を積極的に社会に還元します。
- 人文、社会、自然科学の学問領域や、基礎と応用などの研究の性格の差異にかかわらず、構成員が学問の自由と自主的・自律的な協力・共同をもって研究を進める環境を整備します。また萌芽的研究や若手研究者の育成に努め、常に新しさに挑戦し個性を引き出す研究体制を構築します。

としています。知の創造活動としての研究成果を積極的に社会に還元しながら、「グローバルに考え地域とともに歩む」をモットーに、質の高い教育重視の人材育成を含めた人類社会の福祉と持続的な発展に貢献することを目指して研究教育活動を推進しています。

各学類に所属する教員の専門性を組織的に結集するものとして発足した「学系」制度導入という組織改革は、従来の各研究者・部局レベルを超えた研究分野横断的で幅広い、かつ組織的な研究プロジェクトや文理融合の研究などの推進により、地域から大きな期待が寄せられています。科学研究費申請数の増加や共同研究・受託研究件数、奨学寄付金の増加としてもその効果が現れてきており、研究活動ばかりでなく人材育成のための教育活動へもそのシナジー効果を顕在化させつつあります。平成17年度の法人評価委員会評価結果にもあるように、『学群・学類制への転換を図り、同時に、学系制を導入し研究組織を再編・整備しているが、これらの組織が今後有効に機能し、同大学が目指す自然と人間との共生の在り方を地域から探求するプロジェクト推進など、教育研究面での効果が期待される』と評価がなされています。

平成17年度に創刊した「福島大学研究年報」は、学際的な研究であるプロジェクト研究の成果を公表するとともに、「奨励的研究助成予算」による「研究成果報告書」及び全学教員の「前年度研究業績一覧」も掲載するもので、この内容は、併せて附属図書館ホームページでも Web 公開しております。さらに、本学教員の学術研究活動を広く学外に紹介するため「全学研究者総覧」を作成し、全学研究者の横断検索が可能な形で Web 公開しました。本学で行われる研究活動への透明性を高め、地域をはじめとする社会に信頼される大学として情報発信を行なおうとするものであります。

福島大学は、総合大学としての教育研究組織体制により、異分野を融合した研究成果を積極的に社会へ還元することを使命として、地域社会に信頼される知的活動の拠点を目指した活動をして参りますので、関係各位のいっそうのご協力・ご支援をお願い申し上げます。